

小規模事業者持続化補助金 《ビジネスコミュニティ型》 活用事例集

2025年5月

ビジネスコミュニティ型補助金事務局

株式会社ニューズベース
日本商工会議所

01

販路開拓

(マーケティング、新規顧客開拓、HP・SNS対策、ネット販売等)

- ・海外メーカー進出に伴うビジネスチャンスを掴み、外国人顧客獲得事業
- ・青年部・女性部企業の動画配信による販路開拓
- ・女性部パワーで魅力を発信！SNSを活用した地域経済活性化計画
- ・ビジネス交流会 in タイ～現地視察及び日系企業との交流会～

02

生産性向上

(付加価値向上、業務効率化、業務改善、デジタル化、テレワーク等)

- ・青年部員デジタルリテラシー向上のためのセミナー及び視察事業
- ・セミナー開催による、構成員の業務効率化、集客能力向上事業

03

ビジネスプランに基づく経営の推進

(経営計画、経営革新、経営力向上計画等)

- ・若手経営者の経営力向上を目的とした経営計画作成事業
- ・SDG s を学ぶ！ビジネス×SDG s 経営計画作成セミナー

04

多様な働き方の推進

(人手不足・働き方改革への対応、人材採用・定着・育成等)

- ・ワーケーション導入支援事業
- ・介護の両立を目指し介護離職を防ぐ多様な働き方の推進事業

05

強靱化対策

(事業継続力強化・BCP策定)

- ・意識を高める！事業継続力計画策定強化事業
- ・南海トラフ地震等の災害に対応する事業継続力強化計画の策定を促進するための調査事業

06

地方創生の推進

(農商工連携、地域資源活用、観光誘客、インバウンド等)

- ・県外観光誘致策を学ぶ視察研修実施による地域観光資源の掘り起こし
- ・ローカルSDGs事業計画案策定を目指した視察研修事業
- ・農商工連携誘客事業 マルシェ

07

地域の課題の解決手法

(コミュニティビジネス、空き店舗対策等)

- ・「新たな観光資源の発掘」による「オーバーツーリズム」対策及び地域経済活性化による地方創生推進事業
- ・先進地事例から学ぶ空き家・空き店舗問題解決による地域活性化
- ・商店街を活性化！「一宮まちあそび人生ゲーム」

08

地域の強靱化・防災減災の取組

(マーケティング、新規顧客開拓、HP・SNS対策、ネット販売等)

- ・避難所体験型「防災キャンプ」事業
- ・キッズ防災士認定制度を学び小学生から波及の地域防災向上事業
- ・自衛隊から学ぶ防災視察研修会～地震に備えるために今できる防災を学ぶ～

海外メーカー進出に伴うビジネスチャンスを探り、 外国人顧客獲得事業

補助事業実施者	熊本県 菊陽町商工会 女性部（単独）
取り組むテーマ	台湾の経済状況やビジネスルールを理解し、併せて外国文化や消費行動を理解し、安定した経営につなげる
グループ構成員数	14人
補助上限金額	50万円
補助経費区分	専門家謝金、専門家旅費、資料作成費

現状の課題について

世界的メーカーの工場進出における、外国人の来町、海外企業進出増加を見据え、外国人顧客の獲得

当地域ではコロナ禍が第5類への移行後も、以前の経営状態に戻っていない事業所や廃業を余儀なくされた部員の事業所もあった。

そんな中、台湾の世界的メーカーが当町に進出することが21年に発表、22年に着工、23年に完成。そして、24年末までに本格稼働する予定となっている。またこの進出に伴い、工事関係者や従業員・観光客、当町を訪れる外国人、居住する外国人が増加している。今後も、外国人来町や海外進出等が考えられる。

このメーカーの進出をビジネスチャンスと捉え、外国人顧客を獲得し、売上増加につなげる。

課題に対する解決策

外国人顧客を獲得し、売上増加につなげ、安定した経営を行うための施策の実施

外国人顧客を獲得し、売上増加につなげ、安定した経営を行うための以下のような取り組みが必要と考えた。

- (1)台湾の経済状況やビジネスルールの理解
- (2)外国(特に台湾)の文化や消費行動、傾向、タブーを理解

この取り組みを実施するために(1)～(2)の事業の実施する

(1)台湾の経済状況やビジネスルールを学ぶためのセミナーを実施

(2)外国(特に台湾)の文化や消費行動・傾向・タブーを学ぶためセミナーを実施する。またそれぞれについてセミナー時に習熟度テストを併せて実施する

テーマに対する成果指標	事業実施前	事業実施後
外国人顧客獲得（飲食業・小売業）	10名/月	1組以上/日
外国人顧客獲得（上記業種以外）	0-1名/月	5名入園（保育園）

各セミナーについては専門家を招き、各2回の計4回実施を行う。

また補助事業期間終了後1年間においても、2か月ごとに外国人の来店数調査を行い、結果、数値が伸びていない事業所に対して、商品やサービス、PR手法についてアドバイスを実施。それでも解決しない場合は県連の専門家派遣等を活用し、専門家の指導を行いサポートを実施する想定である。

台湾企業との取引を検討している事業者に対しては、契約など通常の国内取引と異なる点も多いので、希望者には同様に県連の専門家派遣等を活用していく。

事業実施後の効果

文化や傾向を理解し、特定の業種に限らない意欲的な取り組みで広がるビジネスチャンス

世界的メーカーの工場進出に伴い外国人顧客獲得するために台湾経済状況や台湾の文化・消費傾向等を学んだ。実際に台湾から移住してきた銀行マンとコンサルタント会社の社員から直接お話を伺い、商習慣や嗜好など説明を説明を受けた。日本人と異なる習慣も多く驚きと発見の連続であった。

業種によっては関りの少ない部員もいたが、ご近所に台湾の方が移住された場合、優しく付き合えるよう準備もでき、実り多い勉強会となった。

台湾経済・文化を学びました。事業実施後に親会と女性部で台湾へ公式訪問した際、新竹市TSMC関連企業の工場地域や活気ある街並みを見学して当補助事業の研修成果を十分に実感できました。



菊陽町商工会 女性部
布田 理恵 部長

青年部・女性部企業の動画配信による販路開拓

補助事業実施者	岐阜県 笠松町商工会 青年部（共同）
取り組むテーマ	DX化の推進に伴い、販路開拓手法の変化に対応すべき動画配信スキルを取得し、販路開拓へ繋げていく
グループ構成員数	10人
補助上限金額	100万円
補助経費区分	専門家謝金、専門家旅費、資料作成費、借料、広報費

現状の課題について

SNSによる訴求力を高めるため、
自身で制作するスキルを身につける

近年、SNSを活用した販路開拓が注目されていますが、小規模事業者にとっては多くの課題があります。たとえば、広告宣伝にかけられる予算が限られていることや、日々の業務に追われて投稿作成の時間を確保できないこと、他社との差別化のための表現方法が分からないといった悩みが挙げられます。加えて、SNS運用そのものに不慣れで、効果的な活用方法が見えにくいという現実もあります。

そうした中で、青年部ではInstagramを活用して自社商品の魅力を発信したところ、多くの反響が寄せられ、実際の販売にもつながる成果を上げました。この成功体験を通じて、「伝え方」を工夫することで、限られた資源でも自社の魅力を広く伝えることができるという可能性を実感しました。

課題に対する解決策

自身が動画アプリ等を駆使し、動画を
作成するスキルを身につける

個々の事業所の商品、サービスのこだわりを掘り下げていけば、他社にはない特徴、サービスとなり、それを上手くアピールできれば新たな販路開拓につながる。

近年のDX化の推進と相まって、SNSによる発信が爆発的な宣伝効果を出しており、動画によるPRは、特に視覚的にも訴求力があり、それらを自身で制作するスキルを身につければ、今後の販売促進に対して大きな武器となると考え、今回はTikTokのような15秒程度の動画制作に取り組む。スマホカメラで撮影し、スマホアプリで動画編集を自身で行えば、コストもかからず、幅広く活用できる。そのために段階的なセミナーにより、スキル習得のステップアップを想定。

テーマに対する 成果指標	事業 実施前	事業 実施後
サイネージ 配信設置	-	3か所
検証と アンケート	-	再生件数：110件 アンケート：事業者10、一般38

①セミナー1

中小企業診断士とキャッチコピー等の販促支援専門家によるセミナーを実施。「自社の強み」を言葉で表現し、動画制作のシナリオの主体とする。

②セミナー2H（×3回）

動画アプリ制作専門講師、撮影専門講師によるセミナー

③動画制作個別支援

④制作動画のサイネージ配信

駅入口・商工会入口にサイネージ設置し、広くPR

⑤事業者・視聴者アンケート

事業実施後の効果

自社の強みを再認識・ターゲット層
の理解
継続したセミナーの取り組み

本事業では、販路開拓セミナーおよび動画作成に関する個別支援を実施した。今回の事業を通じて、自社の強みを再認識し、評価されている特徴やターゲットとなる顧客層を把握することができた。また、今後の営業方針のヒントも得られた。さらに、事業所に自主性が芽生えたことで、今回の取り組みを一過性のものとしないうち、定期的にDXセミナーや販路開拓セミナーに参加している。併せて、自らが主催となってDXによる競争力の強化を図り、顧客に高い価値を提供する「高付加価値事業セミナー」の開催も行っている。

DX化の推進に伴い、変化する販路開拓手法に対応すべく動画配信スキルを習得し、新たな販路開拓の一步を踏み出すことができました。

この支援を通じて得られた成果をもとに、さらなる事業成長を目指して邁進してまいります。



笠松町商工会 青年部
服部 真也 部長

女性部パワーで魅力を発信！ SNSを活用した地域経済活性化計画

補助事業実施者	滋賀県 愛荘町商工会 女性部（単独）
取り組むテーマ	SNSを活用し、開発した特産品情報や町の魅力を発信することで集客力を強化し地域経済活性化を目指す
グループ構成員数	14人
補助上限金額	50万円
補助経費区分	専門家謝金、専門家旅費

現状の課題について

観光回復のための魅力発信力強化の
必要性

平成22年より女性部としてオリジナルの特産品の開発と町のブランド化に向けた活動を継続して行ってきた。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、町への観光客減少・イベントや物産展の開催中止・法事等の親族内行事減少によって、特産品や町の魅力を伝える場が減り、売上高が大幅に落ち込んでいる。一方で、一般個人への売上のうち私用（自宅利用）として購入いただいた数値がコロナ禍以前より増加しており、家庭での特産品の消費は今後成長が期待できる。町としては観光客数回復のため、商工会や金融機関・観光協会と連携を強化し、観光物産振興会議を定期開催するなど、取り組みを強化しており、観光客誘致への協力が女性部にも求められている。そのため、今後に向けた課題を「魅力発信力の強化」と捉え、一般個人宅での消費量増加のために、これまで以上に特産品を身近に感じていただくことに加えて、イベント以外でも積極的に情報を発信していくことが必要と考える。

課題に対する解決策

魅力を発信する術を身につけるため
のセミナー開催

「魅力発信力の強化」という課題を解決するために、部員一人ひとりが自社や特産品、そして地域の魅力を発信する術を身につけることを目標とした。具体的にはSNSを活用し、商品のPRやイベント情報などを自分たちで日常的に発信できるようにセミナーを企画した。取り組み前は、部員の7割がSNSを何も利用していない。また、その理由として「やり方がわからない」が8割を占めていた。このため、課題解決に向けたはじめのステップとしてSNSに関する知識を習得するところから開始することとし、種

類や違い、登録からつまづきやすいポイント、魅力を発信する上で、重要な写真や文章のポイントについて学ぶことのできる内容とした。事業終了後は、SNSと連携したオンラインでの販売体制の構築や動画を含めたSNSの魅力発信のレベルアップにも取り組んでいく。

テーマに対する成果 指標	事業実施前	事業実施後
SNS利用部員数	17人	32人
特産品・町の 魅力発信投稿件数	0件	35件
SNS経由での 特産品注文件数	0件	5件

事業実施後の効果

発信力強化による観光客誘致の機会
創出、行政課題への寄与

補助事業に取り組んだことで、SNSを活用して特産品シリーズの知名度を向上させるとともに、投稿を見た一般顧客に女性部の活動を知ってもらい、愛荘町を訪れるきっかけを創出することができた。また、愛荘町のイベント情報をSNSで発信することにより、観光客の誘致にも貢献し、町行政が抱えていた「愛荘町観光の魅力を具体的に伝えられていない」という課題の解決にも当会が寄与するようになった。これにより、町行政との親交もより一層深まることとなった。

本事業の実施を通じて、SNSの基本的な知識の習得からSNSを活用した効果的なマーケティング方法を学ぶことができました。結果、SNSでの情報発信力を強化することができ、特産品の知名度向上、各部員事業所の収益力向上にも繋がりました。



愛荘町商工会 女性部
竹中 仁美 部長

ビジネス交流会 in タイ

～現地視察および日系企業との交流会～

補助事業実施者	佐賀商工会議所青年部
取り組むテーマ	タイ（バンコク）現地視察および現地日系企業とのビジネス交流会
グループ構成員数	9人
補助金額	50万円
補助経費区分	委託費

現状の課題

佐賀市では人口減少に加えて若者の県外流出が深刻化。青年部メンバー同士でビジネス展開できる機会も少なく、地域経済の縮小が懸念される

全国的な少子高齢化が問題視されるなか、佐賀市においても平成7年をピークに人口が減少。佐賀市の老年人口の割合はこの20年間で約2倍近く上昇。一方、年少人口の割合は減少の一途である。将来的な経済規模の縮小や生活水準の低下につながりかねない状況となっている。

課題に対する解決策

日系企業の進出率が高いタイを訪問し、ビジネス交流会を実施。自社ビジネスに新たな気づきをもたらすとともに、「新ビジネスの創出」や「海外日系企業とのネットワーク構築」を図る

テーマに対する成果

バンコク佐賀県人会および現地経営者との新たなネットワークを構築し、具体的な経営課題や採用面の事情等についての意見交換を継続して実施したことでタイ市場における事業機会や競合状況を再認識するとともに、在タイ日系企業との連携を視野に入れた情報交換の基盤が整った。

交流を実施する。事業内容の詳細は次の通り。

【JETRO バンコク事務所や現地日系企業の経営者とのビジネス交流会】

JETROバンコク事務所からタイの経済状況や市場動向等についての現状を情報収集し、海外のアフターコロナの現状を体感する。

また、同世代の日系企業経営者とのビジネス交流会を通じて国際ビジネスについてより深く、身近に感じるとともに今後の自社の事業展開のきっかけや、新たなつながりを持つ機会とする。

タイは日系企業進出数で米国に次ぐ第3位

順位	国名	企業数
1	中国	31,060
2	米国	8,982
3	タイ	5,856
4	インド	4,957
5	韓国	3,003

（出典）海外進出日系企業拠点数調査（外務省）

本事業を通して、佐賀YEGから一人でも多くの方が海外事業にチャレンジできると嬉しく思います。



佐賀商工会議所青年部
国際ビジネス委員会
後藤 委員長

青年部員デジタルリテラシー向上のためのセミナー 及び視察事業

補助事業実施者	広島県 福山北商工会 青年部（単独）
取り組むテーマ	1.青年部員デジタルリテラシー向上の為のサポート事業 2.デジタルツール（設備）導入事例の視察・体験事業
グループ構成員数	6人
補助上限金額	50万円
補助経費区分	専門家謝金、専門家旅費、旅費

現状の課題について

不十分なデジタル化への対応、
基礎から具体までの知識不足

近年のDX化が急速に進んでおり、今後も加速するものと考えられる。本青年部ではコロナ禍を契機として、オンライン会議など青年部事業に活用するなど少しではあるが、デジタル化に対応する動きも行ってきた。しかしながら、ペーパーレス化、社内コミュニケーションツール、IoTによる生産管理、オンライン採用等対応できていない課題は山積みとなっており、各事業所においても十分なデジタル化への対応が出来ているとは言えない状況である。管内の各事業所の安定的な事業継続・発展のためにはデジタル化への早期の対応が必須と考えられるが、具体的な対応としてなにはからはじめればいいのか、どのように導入すればよいのか等基本的な事項から具体的な導入事例に至るまで知る機会に乏しい。

課題に対する解決策

セミナーによる基礎知識の学習、
デジタルツールの具体的な導入事例
視察、体験

ITコーディネータによるセミナー開催により、デジタル化の背景、基本的な知識等を習得し、各事業所におけるデジタル化の導入や推進のヒントを獲得していく。

また外部の一般企業等におけるデジタルツール（設備）の具体的な導入事例を視察し体験することで、デジタル化を身近に感じるとともに、デジタル化を具体的に描くことへのきっかけとする。

テーマに対する成果指標	事業 実施前	事業 実施後
デジタルツール(設備)の 導入・運用	0事業所	17事業所
デジタル化導入事例の 視察事業	-	15事業所 参加

改めてデジタル化とはどういうものか、なぜ必要なものか、どうやって導入するのか等、基本的な事項から具体的な導入事例までを学んでいくことで、これまで想定していなかった危機や問題、課題の解決方法の1つとして認識し、行動に移すきっかけになると考えられる。今回の取り組みを通じ、青年部員の各事業所に適したデジタルツールの導入を具体的に検討の上、導入した場合の効果、影響等を認識し、青年部内で共有する。

事業実施後の効果

知識習得と具体的事例の理解
継続した取り組みの実施

本事業において全3回のセミナーおよび視察事業を行った。参加者は基本的知識を学び、他社のデジタル化の具体的事例を知ることができた。また、自らGoogleの資料共有やイベント共有機能の運用等を行ったことは各事業所におけるデジタル化に対する意識向上に大きく寄与することができた。

さらに、部員同士でデジタル化に係る情報共有を行えたことで、通常では知ることのできない各事業所の状況を把握することができ、今後の継続した取り組みにおける大きな原動力となった。

本事業終了後も実際に導入・運用し、青年部員個人のリテラシーを向上に加え、事業所単位でも継続して取り組みが行われている。

複数の経営者が計画の内容を検討・立案し、集団で実行するような機会はなかなか無い状況の中で、BC型補助金は部員個々人の資質向上はもとより、青年部全体の活性化に資する大変有意義な補助金であると考えております。



福山北商工会 青年部
岡崎 紘久 部長

補助事業実施者	福井県 南越前町商工会 青年部（単独）
取り組むテーマ	Google Workspaceを活用した業務効率化ITセミナーおよびGoogleマイビジネスを活用した集客セミナー
グループ構成員数	15人
補助上限金額	50万円
補助経費区分	専門家謝金、専門家旅費、資料作成費

現状の課題について

加速するデジタル化への遅れを取り戻し、IT活用での問題解決

コロナ禍を経験し、一気にIT化やデジタル化が進んだが、青年部として様々な問題を抱えており、ITを活用することで問題解決を図る。

- ・出先での自社情報の確認・閲覧
- ・社員とのスケジュール管理
- ・ネットワークを活用したビジネスチャンスの拡大
- ・オンライン商談・打ち合わせ
- ・ITを活用して、コストを抑えながら効果的な集客の実施

また青年部活動としても影響があり、ITを活用した業務の効率化および集客活動の実施を行う必要がある

課題に対する解決策

導入から活用までのセミナーの開催

業務の利便性と生産性向上を図る目的で導入から活用までを伴走で行うセミナーを実施し、併せてWEBサービスを活用した集客サービスの活用セミナーを実施する。
クラウドサービスとして推進されているGoogle Workspaceを用いて、全5回に分けて連続講座を行う。
また集客に関してもGoogleマイビジネスを活用したセミナーを実施する。
参加者が学び、実践できる場を提供し、学んだことを会社に持って帰り、即日で実践できることを意識し、講座を構築していく。

テーマに対する成果指標	事業実施前	事業実施後
社内データ5割以上のクラウド移行	0事業所	7事業所
Googleマイビジネスへの登録	0事業所	8事業所

また本事業終了後も、受講できなかった部員に対して、セミナー参加者が講師となり、導入・活用を促す。併せて青年部員の自社情報をGoogleマイビジネスに登録し、集客に努める。

フォローアップとして、Googleマイビジネスの管理画面より、閲覧数などのアクセス分析の指導を行い、併せてホームページを持っていない青年部員に対しては商工会会員向け無料ホームページ「グーペ」を活用し、自社のホームページの作成、その後Googleマイビジネスに登録し、集客に努める。

事業実施後の効果

継続したIT活用により
持続可能な変革に寄与

本事業を実施したことにより、Google Workspaceを理解・活用することで、業務の効率化が図られ、企業が持続可能に変革していくことに寄与できた。併せて、Googleマイビジネスを理解・活用する事でコストを抑えながら効果的な集客が可能となった。

セミナーを受講したことにより、Google Workspaceを活用して社内打合せや商談をWEB上で行う技術を取得でき、実際にリモート会議、打合せを導入する青年部員も増加した。
一方、商工会青年部にとっての成果としては、Google Workspaceの活用により、Googleカレンダーを用いた会議開催の体制が整備され、Googleドライブを活用した資料等のデータの共有も実現されている。
具体的には、事業終了後の1年間における青年部の会議およびセミナーはすべてリアルとオンラインを併用した「ハイブリッド型」で実施しており、資料関係はすべてクラウド上で配布・共有している。

本補助金を用いて参加部員の業務効率化、集客能力向上を目的に、Googleマイビジネスの活用方法についてのセミナーを開催。利用への理解・活用の推進意欲を深めることで業務効率化の推進に効果をもたらした。



南越前町商工会 青年部
南 一平 部長

若手経営者の経営力向上を目的とした経営計画作成事業

補助事業実施者	静岡県 磐田市商工会 青年部（単独）
取り組むテーマ	青年部事業所の経営計画策定による経営力向上
グループ構成員数	15人
補助上限金額	50万円
補助経費区分	専門家謝金、専門家旅費、旅費

現状の課題について

数年先を見据えた経営や計画策定を意識して経営に携わっている事業所が少ない

コロナ禍や物価高騰により、小規模事業者の経営難が続き、いかにして利益を会社に残すか苦心している事業者が多い。

大手製造業の拠点でもある当地域は、その下請けを営む事業者が多く、利益獲得には課題を抱えている。

このような状況において、数年先を見据えた経営や計画の策定を行っている部員が少なく、外部環境の変化が激しい現代において、有事の際に経営を見つめ直すのではなく、自社の将来を検討する機会が必要である。

課題に対する解決策

「経営計画作成セミナー」と「視察研修事業」の実施

①経営計画策定と推進

自社の現状を見つめなおし、先を見据えるきっかけづくりとして、自社の指針となる経営計画策定を行う機会を提供する。

セミナー1回目は計画策定の第一歩としてSWOT分析を、2回目はそれを踏まえ課題設定・アクションプランの検討を行う。また、経営指導員が巡回指導を通じた伴走支援により、計画のブラッシュアップを行う。

②施策研修

経営計画策定の参考とするため、他県の事業所の見学を行う。施設見学と併せて、同社代表者からの立ち上げのきっかけ、経緯、今後の取り組みを聴講する。同社は外部環境を踏まえビジネスの立ち上げを行っており、経営計画策定の参考となると判断した。また、代表者は40歳代と若く、当地域の出身であり、同年代の経営者による取り組みを聴講することで、部員の経営意欲を掻き立て、計画策定の参考となる。

セミナーの開催、視察研修の開催後においては、青年部部会で参加者から経営計画発表会を開催する。自社だけでなく、他社が作成した計画を知ること自社にも取り入れる策を再度検討することができる。また部員間でのフィードバックやブラッシュアップを実行する。指導員による定期巡回や青年部会での意見交換を重ねることでの計画の見直しの実行し、これらサイクルにより、持続的な経営力強化を実現する。

事業実施後の効果

個社の経営に対する意識の変化
部会活動が活性化

補助事業では、経営計画策定セミナーを2回、青年部OB事業所訪問による視察研修を実施した。セミナーでは、自社サービスを改めて見つめ直し、外部環境の分析手法を学んだ。値付けなど、利益を残すことを意識した経営を行う姿勢が部員の中に芽生えた。視察研修では、先進的な取り組み、経営を行うOB事業所から、将来を見据えた経営の在り方や、SDGsや地域を巻き込んだ経営を行うことが重要性を学ぶことができた。本事業に取り組んだことで、各事業者における経営への意識が大きく変化し、会議の場でも経営に関する意見が活発に交わされ、部会活動が活性化につながっている。我々若手経営者がこのような取り組みを継続していくことで、商工会の発展、ひいては地域の活性化に貢献できると確信している。

本補助金を活用し、我々青年部員の経営力向上に寄与するセミナー、視察研修事業を実施しました。自身の経営する会社だけでなく、このような地域で活動する団体の事業に対しても支援いただき大変感謝しております。



磐田市商工会 青年部
佐野 真一郎 部長

テーマに対する成果指標	事業実施前	事業実施後
経営計画策定	5事業所	15事業所

補助事業実施者	大和商工会議所女性会
取り組むテーマ	SDGsをまず体験！ビジネスにSDGsを融合させて、SDGs経営をしましょう！セミナー
グループ構成員数	8人
補助金額	50万円
補助経費区分	専門家謝金、資料作成費、借料

現状の課題について

「SDGs」という言葉を耳にする機会が増えたが、取り組み方法と自社ビジネスへの落とし込み方が分からない企業は多い。

SDGsというワードが社会に拡散されている一方で、自社ビジネスへの落とし込み方に悩む事業者は多い。また、きっかけがなく、自社ビジネスがSDGsとどのように関与できるか知る機会がない現状。

必要なことは、SDGsの本質・目的を正しく理解し、ビジネスにSDGsを融合させ、ビジネスも持続可能とするSDGs経営のためのアイデア創出である。

課題に対する解決策

SDGsをテーマにしたワークショップ・研修会を実施。SDGsへの理解を深め、自社のビジネスとSDGsを融合させた「SDGs経営」を目指す。

SDGsの学習方法は多岐にわたるが、今回は当会メンバーが女性で構成されていることもあり、暮らしの中で身近に迫る海洋問題に関するSDGsを学ぶことが最初の段階としては最適と考える。次のステップとして、海洋問題を自分ごとと捉え、何ができるかを自らで考える研修を行い、最終的にSDGsを自身の事業の中でSDGs経営を実践していく方法を学び、事業のブランディングしていく。ワークショップ、研修は3日間コースとする。

■1日目

マイクロプラスチック採取体験、海洋プラスチックをリサイクルし、ボールペンの制作、SDGs2030カードゲーム体験を行い、SDGsの実体験並びに本質や目的を学習する。

■2日目

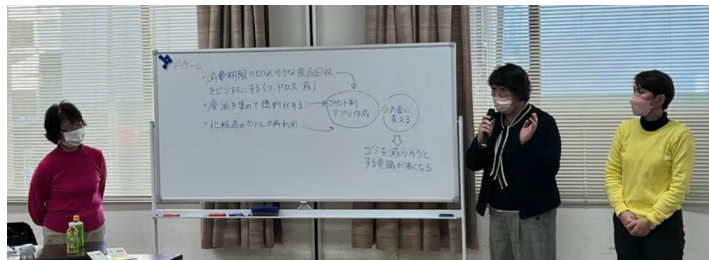
マイクロプラスチック問題の解決のために何を今すべきかの映像を鑑賞。その後、海洋プラスチック問題をビジネスで解決するアイデアをグループワークで行い、発表。これにより、問題の顕在化方法と問題解決へのアプローチ方法の学習をする。

■3日目

1日目、2日目の内容を踏まえ、自身の事業にSDGsを融合させるためのグループワーク、ディスカッションを行う。SDGs経営アイデア捻出、方向性を決め、SDGs経営計画を作成。発表後に参加者同士でフィードバックし、SDGs経営計画をブラッシュアップ。実践につなげていく。

テーマに対する 成果指標	事業実施前	事業実施後
SDGs経営計画作成	0件	7件

緊張の中でのグループ発表



(出典) 大和商工会議所女性会WEBページ

SDGsを正しく理解し、既存事業をSDGsと照らし合わせることで、自分事として「SDGs経営とは」を考え、分析することができました。SDGs経営を広げるとともに女性会会員や女性経営者に伝えていこうと思います。



大和商工会議所 女性会
岡本会長

補助事業実施者	滋賀県 栗東市商工会 青年部（単独）
取り組むテーマ	働き方改革の一つであるワーケーションについて学び、各事業所が導入計画書を立案・実行する支援を行う
グループ構成員数	11人
補助上限金額	50万円
補助経費区分	専門家謝金、専門家旅費、旅費、借料、委託費

現状の課題について

課題改善のためのワーケーションの知識不足、環境未整備

小規模事業者においても多様な働き方に対応することが求められるようになっており、コロナ禍におけるテレワークの推進など働き方の多様性はますます広がりを見せている。しかし、生産性のみならず、人材の定着・育成といった面では大きな影響がある。しかし、小規模事業者においては知識やノウハウに乏しい等、十分な対応ができていないのが現状である。

このような中、仕事と休暇を両立し、事業所の生産性アップや人材の定着・育成につなげる「ワーケーション」が注目され、有給休暇の取得や労働環境の悪化といった社会問題に一定の効果があるとされている。当部会に所属している事業所でも課題改善のために導入したいという声があがっているが、ワーケーションとはどのようなものなのかよく知らない、知っているけど実践の仕方がわからないという事業者が多く、研修の機会を必要としている。

またワーケーションを実施するにはIT環境の整備が必須となるが、小規模事業者におけるDX化についてもまだまだ課題が多いのが現状である。

課題に対する解決策

「ワーケーションに関する研修会」と「ワーケーション先進地での実地研修」

座学と実地研修を通じて学ぶとともに、ワーケーションを各事業所に導入するための計画書を作成する。また、試験的に実際の導入を行う。

テーマに対する成果指標	事業実施前	事業実施後
ワーケーション導入計画書の作成	0件	5件
ワーケーションの実施	0件	2件

①研修会1

企業・団体向けの健康経営をサポートをしているコーディネーターによる研修会の実施。

ワーケーションとは何か、どのように活用するのかを学ぶ。また、ワーケーション導入実績のある会社の代表にもオンラインで参加いただき、現場の声を聞く。

②実地研修

観光庁のホームページにも先進事例として紹介されている施設、空港、実施企業を訪問。コーディネーターに委託し、実地研修のコーディネートに依頼する。

③研修会2

実地研修後に再度研修会を実施。実地研修で得た知見をもとに、各事業所における具体的な取り組み方法を検討し、導入に向けた計画書を作成する。

事業実施後の効果

ワーケーション導入や、ノウハウを学んだ部員による他事業所への波及

本事業を通じて、ワーケーション導入が困難であると思われていた業種においても実践が可能であることを確認でき、ノウハウを習得した青年部員が他の部員に対して個別指導を行い、実践に結びつけることができた。また、ワーケーション導入にあたりITの活用が不可欠であることから、各事業所におけるDX化の推進にもつながった。

当補助事業でワーケーションに関する「研修会」と「先進地（白浜）の実地研修」を行い「ワーケーション導入計画書」を作成しました。多くの青年部員の学びとなり、実際にワーケーションを導入することができました。



栗東市商工会 青年部
今村 俊輔 部長

介護の両立を目指し介護離職を防ぐ多様な働き方の推進事業

補助事業実施者	富山県 高岡市商工会 女性部（単独）
取り組むテーマ	仕事と介護の両立を目指し介護離職を防ぐ多様な働き方の推進事業
グループ構成員数	7人
補助上限金額	50万円
補助経費区分	専門家謝金、広報費

現状の課題について

「介護離職ゼロ」に向けた仕事と介護の両立可能な働き方を考える

近年、部員の事業所で従業員の親の介護を理由とした離職が多く、離職後に新規の雇用ができず、人手不足が生じている。実際の統計においても「介護・看護」を理由に離職している人の数はここ10年で2倍に増えており、さらに増加傾向と推測されている。

親の介護を理由に退職をする従業員は40-50代が中心で、入社してから20-30年勤務したキャリアを積んだベテランが多く、役職に就くなど責任の重い職務を担っている場合が多数である。その退職は事業所にとっても大きな損失であり、生産性向上の妨げとなっている。少数の従業員で経営している事業所が多いため、1人が抜けただけでも痛手となり、また近年の人手不足の中での採用も困難を極めている。採用できたとしても、技術や技能の習得までには長い時間を要し、介護離職を回避するための仕組みづくりは急務である。

課題に対する解決策

- ①介護の現状を知る
- ②介護者の精神面を学ぶ
- ③両立するための制度を学び、柔軟な働き方を考える

介護離職を防ぐための仕事と介護が両立できる働き方を考えるために、以下の3ステップの研修会で学ぶ。

- ①介護の現状を知る（ケアマネージャー）
- ②介護者の精神面を学ぶ（医師）
- ③仕事と介護を両立させるための制度を学び、柔軟な働き方を考える（社会保険労務士）

テーマに対する成果指標	事業実施前	事業実施後
ワークライフバランスを支援する仕組み、制度(案)策定	0件	4件
事業所内介護相談窓口開設	0件	2件

介護の現状を理解し、介護者の精神的負担について学ぶことで、従業員一人ひとりの介護に対する不安に寄り添い、ニーズに応じた働き方の支援が可能となることを目指す。加えて、法制度についての知識を深め、従業員がさまざまな介護制度を円滑に活用できる支援体制を整えるとともに、制度を利用しやすい職場環境の醸成にも取り組む。さらに、事業所に適した支援体制を整備するため、法定を超える各種支援制度や施策を学び、知識だけでなく効果的な相談対応ができるようカウンセリングスキルの向上も図る。会社全体が、介護を抱える従業員やその家族の相談に応じ、幅広いソリューションを提供できる「介護コンシェルジュ」としての機能を果たすことを目指す。

事業実施後の効果

職場環境づくりや安心感・信頼感の構築

本事業を通じて、介護の現状や精神的負担、法制度の整備状況について学び、介護制度を活用しやすい体制の構築や、安心して制度を利用できる職場環境の整備に取り組んだ。これにより、従業員に安心感と信頼感を提供し、採用面にも好影響をもたらしている。さらに、女性部員のカウンセリングスキルが向上したことで、各事業所において「介護コンシェルジュ」としての役割を担うことが可能になったと実感している。今後は、地域のリーダーとして、介護と仕事の両立が可能な環境づくりに一層貢献していきたいと考えている。

人手不足の中、女性が介護を担い離職になることが深刻です。介護は社会全体で支えるべきと考え、相談先や支援制度、心とお金のケアを学び、チラシを作成。女性が介護でキャリアを失うことがないようにと願いを込めました。



高岡市商工会 女性部
村上 委千子 部長

意識を高める！事業継続力計画策定強化事業

補助事業実施者	鹿児島県 霧島市商工会 青年部（単独）
取り組むテーマ	商工会青年部事業所を対象に、被災地視察研修を実施し、緊急事態時に的確に判断し行動するために、できることから意識してBCP策定をすることを目標とする。
グループ構成員数	15人
補助上限金額	50万円
補助経費区分	専門家謝金、専門家旅費、旅費、借料

現状の課題について

災害リスクに対する備えの不十分

河川増水や台風、また噴火などの災害が多いが、地域の半数以上が高齢化も進み、過疎地域となっている。地域の事業所は地域住民にとってなくてはならない事業所であり、事業継続の意味からでも現状では災害リスクに対する備えが不十分である。若い経営者・後継者が意識を変え、緊急事態でも的確に判断し、行動するために、課題に対して取り組む必要がある。

課題に対する解決策

実地研修とBCP策定セミナー

自然災害が続発した隣県を視察研修し、現地の青年部員・自治体担当者から当時の状況について説明を受けるとともに災害発生時にどのような対応を行ったのか、現在の取り組みについても情報共有をし、課題解決の糸口を探る。
また、研修に専門家を招聘し、BCP策定セミナーを開催する。BCP策定セミナーを通じて専門家から学ぶ機会を設け、専門的な知識を習得することを目標とする。BCP策定に携わったことのない事業所ばかりのため、商工会指導員からの巡回相談や個別指導等により支援を受ける。

自然災害に対して意識の高い被災地に行き、現地の自治体や青年部員からの生の声を聞くことにより、いつ起こるか予想できない災害に備える意識が植え付けられ、各自の防災減災に対する意識向上につながる。
またBCP策定の過程で、どの事業を優先して復旧するか検討することで、改めて重要業務が可視化でき、根幹となる事業やそれに対して重要度の低い業務の洗い出し・整理・事業内容の把握を行うことができる。

またBCP策定に取り組むことで雇用される従業員に対しても事業所への信頼性と従業員自身の責任感が増すと考えられる。
補助事業期間終了後においても、防災減災に対しての取り組みを継続し、商工会の事業継続力強化支援計画の担当者や関係機関とも連携し、経営者・後継者・地域振興の担い手として常に精度の高い情報を得るとともに、情報共有を図れるよう取り組んでいく。

事業実施後の効果

BCP策定の必要性を理解し、継続的な取り組みの実施

防災センターを視察し、地震や水害がもたらした被害の大きさについて学び、その後BCP策定セミナーを受講し、事業継続力強化計画の策定に取り組んだ。
本補助事業を通じて、防災減災や災害に対する意識の向上が図られ、緊急事態が発生したときに、損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るためには計画策定が重要であることを改めて認識することができた。
また、参加事業所のうち3事業所は事業継続力強化計画を提出し、認定を受けることができた。
本事業実施以降も、地区内で「BCP策定セミナー」をテーマに講習会を実施し、今後も積極的に事業計画策定に取り組む事業者が増えるよう努めていく。

ビジネスコミュニティ型補助金を活用して熊本県に足を運び災害遺構等を目にすることができ、災害への事前の取組の重要性を学べる貴重な機会となりました。



霧島市商工会 青年部
塩月 大志郎 部長

テーマに対する成果指標	事業実施前	事業実施後
BCP策定事業者数	0件	5件

南海トラフ地震等の災害に対応する事業継続力強化計画の策定を促進するための調査事業

補助事業実施者	徳島県 羽ノ浦町商工会 女性部（単独）
取り組むテーマ	南海トラフ地震等へのリスクに備えるため、事前準備の重要性を醸成し、事業継続力強化計画の策定に繋げる。
グループ構成員数	20人
補助上限金額	50万円
補助経費区分	専門家謝金、専門家旅費、旅費

現状の課題について

防災に対する事業所の
具体的な対策の準備不足

南海トラフ巨大地震の発生した場合、震度6強以上の地震で市内全域が被害を受けることとなっており、市の取り組みとして防災計画の策定、防災訓練の実施、防災備品の備蓄などの支援を行っている。商工会としても国・県施策の周知、防災ハンドブックの配布、事業継続力強化支援計画の策定による災害事前対策等の支援を行っている。阪神淡路大震災以降、東日本大震災や熊本地震などの地震被害が起きているにも関わらず、管内の多くの小規模事業者では防災に対する具体的な準備がほとんど行われていない現状である。商工会が事業継続力強化支援計画を策定して以降、事業継続力計画に取り組んだ事業者は4件（内、女性部1件）となっており、着実に策定への取り組みは行っているものの、南海トラフ巨大地震が予測される2035年までに管内事業者が策定に取り組む時間は限られており、急務である。

課題に対する解決策

実地研修、防災セミナー、
事業継続力強化計画研修会を開催

市の地域防災計画に基づいて、発生する可能性の高い大規模自然災害に備え、事業のいち早い復旧対策について取り組み、災害発生後も事業活動を継続することを目標として以下の取り組みを実施する。

テーマに対する成果指標	事業実施前	事業実施後
事業継続力強化計画の策定	1件	6件

①実地研修の実施

震災被害を展示するセンターへ赴き、災害当時の様子を通して、災害の悲惨さ災害の教訓を活かした、事前準備の大切さ、防災減災についての知識習得や必要性を理解し、自社の事業継続力強化計画の策定に活かす。

②防災士による防災セミナーの開催
基礎知識や地域特性を踏まえた防災セミナーを開催。

③事業継続力強化計画研修会の開催
中小企業診断士の専門家による研修会を開催し、事業継続力強化計画の必要性や有効性、計画内容や策定のポイントについて学ぶ。本事業終了後は参加した女性部員が中心となり、まだ取り組みが進んでいない女性部員に対して防災に関する取り組みを説明できるようになることを目指す。その過程で、事業継続力強化計画の策定に取り組む部員の数を増やし、計画策定を推進する。また、認定を受けた計画については商工会職員が進捗状況を把握し、計画の有効性を高めていく。

事業実施後の効果

事業継続力強化計画の認定
部員が中心となった積極的な地域防災活動の継続

阪神・淡路大震災の被災記録を展示した「人と防災未来センター」への視察研修、防災士による防災セミナー、事業継続力強化計画策定に係る講習会を実施し、事業継続力強化計画の策定に取り組んだ結果、6件の認定を受けた。また、これらの取り組みにより部員の防災意識が高まり、県補助金を活用して、3か年計画で事業継続力強化計画の策定セミナーや専門家による作成指導に加え、防災士による町内各地での災害避難時での実地訓練に取り組む。今後は女性部員が中心となり積極的に地域防災活動に関わり、防災活動を切り口とした各事業所のPRにも取り組んでいく考えである。

羽ノ浦町商工会女性部では2年連続で利用させていただきました。女性部の活動に最適な補助金であり、今後も継続した活用を検討しています。



羽ノ浦町商工会 女性部
森 博美 部長

県外観光誘致策を学ぶ視察研修実施による 地域観光資源の掘り起こし

補助事業実施者	鹿児島県 始良市商工会 女性部（単独）
取り組むテーマ	地域特性の類似している県外の観光誘致施策に学び、地域観光資源候補の選定及び開発を行う
グループ構成員数	15人
補助上限金額	50万円
補助経費区分	専門家謝金、専門家旅費、旅費

現状の課題について

歴史的施設や観光スポットなどさまざまな魅力が周知されておらず、観光客の誘致につなげていない

平成22年に3つの町が合併し、市として新たなスタートを切った。人口や住宅も増加傾向にあるが、未だ周知・認知されていない歴史的施設や観光スポット、各種体験施設が多数存在している。本組織でも、合併後の他地域の把握を目的として、毎年市内の観光スポットや体験施設を巡っているものの、観光誘致に関する専門性が乏しく、観光客の誘致には至っていない。

課題に対する解決策

類似した地域特性をもつ都市の観光客誘致施策について学ぶ

本市の現状にも通じていて、本市と地域特性を類似している場所で視察を行い、観光誘致策も熟知しているまちづくり専門家を講師に、今後の課題点や活かすべき「地域観光資源」について、指導を仰ぐ。視察研修を受けて、本市に改めて地域の観光資源の掘り起こしを行い、フィードバックを図り、専門家を交えて会議を行い、本市の地域観光資源の選定を行う。

テーマに対する成果指標	事業実施前	事業実施後
地域観光資源の掘り起こし	-	6箇所

本市の現状や歴史的観光資源について、専門家の意見を交えて再認識することで、これまで当たり前だったモノ・コトが異なる視点で見られるようになり、日頃から地域資源への意識が向くようになると考えられる。地域特性の類似した地域への視察を通じて得た知見をもとに観光資源の掘り起こしを行い、本市の観光資源の選定を行うことにより、新たな地域観光資源の開発を進め、効果的な観光客誘致・増加を図る。

定期的に地域観光資源の研修会を開催し、資源の掘り起こしを行うとともに、掘り起こした地域観光資源を発信するための研修・勉強会等を実施し、周知を図り、観光客の集客を図る。また、今後は地域商工業者や地域住民とも連携し、一つひとつの点を、点と点を線で結ぶようにつなげ、地域全体で地域観光資源の重要性を共有する。さらに、観光ルートや街歩きマップの作成などを通じて、地域全体に広がりを持たせていく。

事業実施後の効果

外国人顧客を獲得し、売上増加につなげ、安定した経営を行うための施策の実施

今回の事業を通じて、知っているようで知らなかった自分たちの町の歴史や文化の奥深さ、そして未だ気づかされていない地域資源など、自分たちの町の素晴らしさを再認識する機会を得た。視察先の商工会女性部との意見交換会では、待っているだけでは人は来ないこと、自ら情報発信を行っていく必要があること、そして個々の活動を点から線へとつなげていくことが重要であることを学んだ。参加者は具体的な事例や内容を聞くことで、アイデアや工夫を持ち寄り、自分たちにできることを模索し、観光誘致、さらには商売へとつなげていこうと前向きな姿勢を持つようになった。

本事業に取り組んだおかげで、良きもの・良き伝統は受け継ぎながら、新しい形への挑戦、新しい街・観光地域づくりに邁進する関係者の姿勢を学ばせて頂き大変勉強になりました。



始良市商工会 女性部
岡 なつみ 部長

ローカルSDGs事業計画案策定を目指した視察研修事業

補助事業実施者	滋賀県 高島市商工会 青年部（単独）
取り組むテーマ	ローカルSDGsを学んで自社事業と地域に還元！ 持続可能な高島市を創造していく事業
グループ構成員数	10人
補助上限金額	50万円
補助経費区分	専門家謝金、旅費、借料

現状の課題について

ローカルSDGsの認知不足

先祖代々受け継がれてきた豊かな自然や文化資源を、次の世代に継承していく必要がある。しかし、現状として、昭和の宅地開発ブームで造成された未利用かつ管理が行き届いていない空き家や別荘が多数存在しているという課題がある。

この問題を解決する考え方として、「地域循環共生圏」という概念がある「地域循環共生圏」は、地域資源を活用していく中で、いわゆる「ローカルSDGs」を生み出していくことが重要である。しかしながら、このローカルSDGsという言葉自体を知らない住民が非常に多いのが現状である。

課題に対する解決策

ローカルSDGsについて学び、実践体験、実際の現場を視察する

ローカルSDGs事業を積極的に行う事業者の話を聞き、グループディスカッションを行うことで、ローカルSDGsのノウハウを持ち帰り、自社事業と地域に還元する。実際の視察先には、建築板金を営む事業者が太陽光発電事業を展開し、エネルギー循環を核とした「強い田舎づくり」を実践している事業者を選定した。

テーマに対する成果指標	事業実施前	事業実施後
ローカルSDGs事業計画の策定	0/10件	10/10件

①各事業所が自社の事業にローカルSDGsの要素を取り入れることで、事業所としての競争力の強化が見込める。

②自社には関係がないと思っていた事業所においても、何らかのヒントを得てローカルSDGs事業の実施につながる可能性に気づくことができる。

③実際にローカルSDGs事業を策定・実行する事業所が増えることで、地域内の他の事業所にも波及効果が期待できる。

④青年部が自治体に対してローカルSDGsの情報発信を行うことにより、自治体を巻き込んだ事業展開が可能となり、地域貢献につながる見込みである。

事業実施後の効果

SDGs事業計画の策定、再認識
青年部同士の結束力向上

①ローカルSDGs事業計画の策定 10件
グループ全員が視察研修に参加する事で、ローカルSDGs事業計画の策定を行う事ができた。

②SDGsの認識を改めることができ、非常に身近な分野であることを学ぶ場を持つことができた。実際には、視察研修を通じて、自社へ取り組むべき内容として10件の策定ができた。

③SDGsに関するグループディスカッションを行うことで、普段青年部員同士では話さない地元への思いや意見を共有することができ、青年部員同士の結束力向上に繋がった。

今回、BC型補助金を活用し、八女市でローカルSDGsの実践をされているやめスマ研究所を訪問しました。SDGsカードゲームや様々な取り組み事例を現地でご紹介いただき、自社事業や青年部活動に取り入れるヒントを学ぶことができました。

高島市商工会 青年部
橋本 翔太 さん

農商工連携誘客事業 マルシェ

補助事業実施者	千葉県 富津市商工会 青年部（共同）
取り組むテーマ	地元の農漁加工産品を販売する「朝市・マルシェ」を漁港で開催し生産者と消費者をつなぎ地域を活性化させる。
グループ構成員数	16人
補助上限金額	100万円
補助経費区分	広報費、委託費

現状の課題について

人口減少により地地域から活気が失われてきている

人口減少と地域内コミュニティの衰退が原因で、地域の活気が失われている。名産品である魚介類も、不漁が続く事業者間の連携も減ってきている現状である。また、新型コロナの影響で、そもそもイベントの少なかったところに、さらに打撃を受ける形になり、コロナ禍が明けた今でも再開できないイベントが多数ある。こうした環境変化への対応が遅れが、地域での消費活動の低下、会社やお店の解散・廃業の増加、地域の過疎化と地域産業の衰退という悪循環を招く恐れに強い危機感を抱いている。

課題に対する解決策

朝市・マルシェの開催

コミュニケーションの創出、農商工連携という地域内の結びつきを活かすため、漁港での朝市・マルシェを開催する。生産者が消費者と直接対話ができることができ、このような場ができることで、失われていたコミュニティが復活し地域の活性化を図る。

テーマに対する成果指標	事業実施前	事業実施後
朝市への来業者数	-	4000名
朝市への出店者数	-	26店舗

農商工連携・観光誘客を専門とする中小企業診断士のサポートのもと実施計画書の作成、誘客および地域活性化につながる計画の実施計画および広報戦略を策定し実行する。今イベントの来場者数は1000人前後を見込み、継続させることで、朝市やマルシェのある街というイメージを定着させ、その結果、近隣自治体からの観光客の流入をコロナ禍以前の水準までに戻す。

他にも人気の観光スポットがあることから、そうした観光スポットと合わせて、この朝市・マルシェが定着することで、相乗効果が期待される。

一過性のもではなく、継続させるために来場者の属性調査をし、専門家や関連団体とデータ分析をしていながら、出店アイテムや広告戦略の見直し、出店以外に小さなイベント催しながら来場者を飽きさせない工夫を毎回考えブラッシュアップし続けていく。

事業実施後の効果

賑わいの創出が、市民活動の活性化
異業種との交流により新たな知見

本イベントの実施により、富津市内に賑わいを創出し、市民活動も活性化しました。新型コロナウイルスの影響により、各種イベントの開催が制限され、市民の活動意欲は低下していましたが、本イベントを通じて農業・漁業従事者との連携が図られ、消費者と生産者が直接交流する機会を提供することができた。

その結果、市民があらためて富津市の魅力を再認識する契機となった。また、運営側においても本事業を通じて農業・漁業といった異業種との交流により新たな知見を得る事ができた。さらに、アンケート結果から何が良かった・何が悪かった等を分析し、次回開催に向けた改善策の選定をしていきたい。

本補助金は、新型コロナウイルスの影響による富津市の衰退に危機感を抱いていた青年部および女性部にとって、富津市の再生を図ると同時に、自身の成長にもつながる貴重な機会となり、取り組んで本当に良かったです。



富津市商工会 青年部
平野 寛明 部長

「新たな観光資源の発掘」による「オーバーツーリズム」対策 及び地域経済活性化による地方創生推進事業

補助事業実施者	千葉県 神崎町商工会 青年部（単独）
取り組むテーマ	「新たな観光資源の発掘」による 「オーバーツーリズム」への対策と地域経済活性化
グループ構成員数	18人
補助上限金額	50万円
補助経費区分	専門家謝金、専門家旅費、旅費、広報費

現状の課題について

オーバーツーリズムへの対策
地域事業者内での新たな観光資源の
発掘

平成27年ごろまで、観光誘客がほぼ行われてこなかったため、観光による地域振興、特にオーバーツーリズム問題に対する十分な知見がなく、地域の経済資源についても十分な深掘ができていない現状である。そうした現状から今では、コロナ禍前は地域の商工事業者の経済効果を波及させるために行っていた約5万人の来街者があったイベントなども、コロナ禍以降はリピーターを促す施策など打てていない。また、イベントなど開催した際に一部の場所にだけ人があふれ、ゴミの散乱や交通渋滞等が起こるなどオーバーツーリズムが問題となりつつある。

課題に対する解決策

オーバーツーリズム対策や観光資源
発掘の講義と視察を行い、得た知見
を活かしてイベントを実施

オーバーツーリズムの問題への対策や地域経済活性化の理解を深めるため、実際の事例をよく知る専門家を招き研修会を実施する。研修会で学んだことをもとに、実地研修を行う。
上記のことを踏まえて、新たな観光資源の発掘を行う。また、既存イベントを企画し運営して、地域経済の活性化の取組を続ける。

テーマに対する成果指標	事業 実施前	事業 実施後
新たな観光資源の発掘	-	2か所
リーフレット配布後の 来客数調査	-	15%増加

「オーバーツーリズム」対策や地域経済活性化のための「新たな観光資源の発掘」に関する研修会及び実地研修を行い「新たな観光資源」の発掘する。
新たに発掘した観光資源を記載したリーフレット等を作成し、青年部が主催事業として実施しているイベントに訪れた来街者に配布を行うことで、再度の来訪を促したり、町内の周遊をするきっかけ作りができ、ひいては、町内の商業への経済波及効果が期待される。

事業実施後の効果

研修会および現地視察で得た学び・
知識で町内の魅力発見

実際のまちづくりの事例等をよく知る専門家を招し、研修会を実施。「オーバーツーリズム」対策および「地域経済活性化のための「新たな観光資源の発掘」が自社の事業、地域活性等にどのような影響と効果があるのか理解することができた他、今回の事業の検証、観光名所だけではなく観光資源「ガストロノミーツーリズム」等での町内への回遊方法について学んだ。
また現地視察では、対策手法や影響や効果を学び、そこで得た知識を活かし、今まで見過ごしていた「新たな観光資源」を発掘し、自分たちが事業を行っている「まち」の新たな魅力を発見することができた。

補助事業として事業実施の責任感を持ち、内容を検討、実施できたことは、マンネリ化しつつあった当青年部活動に新たな刺激を得るきっかけとなりました。今後も今回の事業で得た知識や経験を活かし青年部活動に取り組んでいきたいです。



神崎町商工会 青年部
高橋 達也 部長

先進地事例から学ぶ

空き家・空き店舗問題解決による地域活性化

補助事業実施者	滋賀県 米原市商工会 青年部（単独）
取り組むテーマ	米原市内の空き家・空き店舗問題解決及び地域内経済活性化に繋げる
グループ構成員数	31人
補助上限金額	50万円
補助経費区分	旅費

現状の課題について

地域の近年急激に増加してきた
空き家・空き店舗問題

急速な勢いで、空き家空き店舗が増加している現状。事業の廃業による空き店舗が増加傾向ということも見受けられるようになり、空き家等は放置すると景観悪化、犯罪利用及び大規模災害時の避難・復旧活動遅延リスクを発生させる。そのため早期改善や発生させない仕組みづくりが重要と考えられる。

課題に対する解決策

空き家等対策に取り組む先進地視察を通じて事業展開検討と同問題の地域住民への周知を行う

はじめに座学で勉強を行い、同商工会管内の空き家の状況を数件訪問し部員内で統一のイメージの形成を行う。次に、このイメージをもって空き家問題の先進地に視察で赴き、「移住・空き家活用・新規創業」という、今までの個別に行われていた要素を統合し、ワンストップで実施している取り組みを学ぶ。現地で学んで感じたことをヒントにし、事業展開の検討を行う。また、同時に空き家問題は、現在進行形なので、SNSを活用し空き家対策に関する情報を周知する。

テーマに対する成果指標	事業実施前	事業実施後
現状及び課題の把握	0名	9名
空き家対策に取り組む先進地視察	-	6名
先進地視察の振り返りと今後の事業展開検討	-	10名
地域の空き家等の周知	0件	3件

・行政に対する空き家等利活用の提案
本事業で蓄積された知見を活かし空き家等利活用イメージを行政や関連団体へ提案することにより、有機的に推進していく。

・青年部による一般向け空き家等活用提案
同じく本事業で蓄積した知見を活かし、青年部主導で空き家等の利活用に関するイベントを開催する。鉄道会社と連携した大規模イベントなどにおいてブース設け、空き家等の情報提供を行い、多数の来場者へのリーチを図る企画を提案する。

事業実施後の効果

先進地へ赴き、同問題に対する意識醸成や知識・知見の習得につながり、問題改善に向けた流れの形成

「空き家・空き店舗問題」を課題として、「ものづくりのまち・燕三条」で知られる新潟県三条市へ先進地研修を実施した。金属加工で国内外に名を馳せ、新幹線停車駅もある三条市であるが、人口減少により空き家・空き店舗問題は深刻である。先進的な取組を行う「一般社団法人燕三条空き家活用プロジェクト」を訪問し、意見交換や施設見学を通じて、部員の意識醸成および知識・知見の習得につながった。あわせて、当部と米原市の関連団体との連携体制の整備が進み、空き家・空き店舗に関する商品・サービスを開発する部員も現れるなど、米原市における同問題の改善に向けた流れを生み出すことができた。

地域社会に根差して活動する青年部は、文字通り地域とともに歩む存在です。避けて通ることのできない地域課題に対し、しっかり計画を作り、補助を受けながら取り組むことができるこの補助金は非常にありがたいです。



米原市商工会 青年部
北村 健 部長

商店街を活性化！

「一宮まちあそび人生ゲーム」

補助事業実施者	一宮商工会議所青年部
取り組むテーマ	商店街を舞台にした参加型の「人生ゲーム」を通じて来店機会を創出し、個店の魅力を感じて頂く事で再来店へつなげ、商店街全体の活性化を図る
グループ構成員数	21人
補助金額	50万円
補助経費区分	借料、広報費、委託費

現状の課題について

駅周辺に賑わいはあるものの、周辺の商店街は「シャッター街化」しつつある。

イベント開催や駅中に商業施設が新たにできるなど駅周辺に賑わいはあるが、商店街にある店舗への入店・集客には結びついていない状況。今後、ますます商店の経営状況は悪化し、廃業する可能性もある。

イベント開催時以外にも、平時の賑わいを創出するため、イベント等で中心市街地へ来た方「興味があるからあのお店に入ってみよう」「せっかく来たからあのお店に行ってみよう」などの初来店・再来店につながる動機づけをさせることが重要。

課題に対する解決策

遊び感覚でお店×お客様のコミュニケーションを促すイベントを企画し、店舗の魅力を知ってもらい「また来たい」と思える商店街を目指す

まずは初来店につながる動機づけのため、以下の先入観払拭を狙う。

- ①お店が古く、やっているのか・やっていないのか分かりにくい
- ②何か買わないといけないうる囲気がある（何も買わずに退店しにくい）
- ③大型店と比較すると商品が古く、品質も良くなさそう

このため、ゲームを通じて、入店する機会をつくり、店舗や商店街の魅力を感じていただく、「一宮まちあそび人生ゲーム」を開催する。



止まったマス(店舗)の様子
(出典)

<https://yeg.jp/2023/regionstoppers/post4902/>
一宮YEG/いちのみやまちあそび人生ゲーム
- 日本商工会議所青年部 翔生

テーマに対する 成果指標	事業実施前	事業実施後
HP「オワリイチノミヤ商店街」の閲覧件数	2,000PV/月	3,000PV/月
ゲーム参加者の再来店	—	—
来客数の増加	—	—

参加者がイベントを通じて入店し、お店の方と触れ合うことにより、店舗の雰囲気やお店の方の人柄を知っていただくことができました。アンケートでは多くの参加者に印象に残った店舗に再訪問したいと回答いただき、大変嬉しく思いました。



一宮商工会議所 青年部
大西 委員長

補助事業実施者	石川県 津幡町商工会 青年部（単独）
取り組むテーマ	防災キャンプにより、地域における防災・減災の意識醸成を図る
グループ構成員数	20人
補助上限金額	50万円
補助経費区分	旅費

現状の課題について

自然災害発生時に自主対応強化が求められている。

近年立て続けに豪雨災害や地震災害が起きており、今後も予断を許さない状況であることが明白である。住民たちが、自ら動き、対応できることが一層求められている中で、町全体で「自然災害に対する事前防災」、「自然災害発生時の減災」に向けた意識醸成と突発的な災害状況下における即応能力の取得が急務となっている。

課題に対する解決策

最新技術を駆使した防災センターを視察し、最終的に実践的な防災キャンプの実施

先進的な防災センターの視察を通じて、きちんと防災における最新の情報に触れることで、参加者が防災セミナー受講の際に、より解像度高くとらえることができる。また、セミナーの講師も専門家に依頼し実施予定。最終的には、防災キャンプを実施し、「避難訓練」、「緊急救命（AED操作）」、「野外炊飯」等の実践を通じて、家族単位というだけでなく世代間を超えた防災・減災意識を醸成していく。

テーマに対する 成果指標	事業 実施前	事業 実施後
防災センター 視察実施	-	インスタフォロ ワー217名増加
防災セミナーの開催	-	実施アンケート 11枚回収
防災キャンプの実施	-	実施アンケート 30枚回収

過去の災害の経験や教訓、災害発生メカニズム、防災に対する取り組みについて、展示パネルやプロジェクトマップ、VRなどにより学習する先進的な施設を視察し、防災に関する知識を深める。

また、実際に被災した当該防災センターの方や商工会青年部員などから貴重な体験談を聴取し、現場に根ざした教訓を学ぶ。

防災セミナーでは、視察先の防災に詳しい地元の専門家を招集し、現地の防災に精通した専門家を講師に迎え、経験に基づく実践的ノウハウを習得する機会とする。防災キャンプの実施については、避難所に宿泊しながら防災レクリエーションを行う実地訓練とし、地域の学童保育と連携することで、子どもから大人まで世代を超えた防災意識の醸成を図る。

事業実施後の効果

防災に関する知見の習得と行政との連携

防災センターの視察実施、防災センターの開催、防災体験イベントを実施し、防災に対する知見を得られるとともに、行政との連携した事業実施により地域における防災意識の向上が図られた。

本事業を継続し、ブラッシュアップしていくことで中期的には津幡町と他市町との災害時相互応援協定の架け橋となれるよう取り組んでいく。

長期的には本事業による防災・減災の意識醸成および災害対応能力向上を次世代、次々世代に渡って紡いでいくための試金石にしたいと考えている。

津幡町では豪雨被害、能登半島地震による被害もありました。災害への備えや防災意識を高めることが急務であると感じ、今回の補助金を利用させていただきました。これをきっかけに今後も防災への取り組みを進めていきたいと考えています。

津幡町商工会 青年部
南村 浩介 部長



キッズ防災士認定制度を学び

小学生から波及の地域防災向上事業

補助事業実施者	神奈川県 逗子市商工会 女性部（単独）
取り組むテーマ	キッズ防災士について研修しキッズ防災士認定制度の取組を検討。被災を想定した炊き出し訓練を実施
グループ構成員数	8人
補助上限金額	50万円
補助経費区分	専門家謝金、旅費

現状の課題について

災害リスクが高く、地域住民の防災意識を高める必要がある

逗子市は、三方を山に囲まれ、海に面している。他地域に比べても地震の起きやすいエリアとなっており、近海でマグニチュード7の大地震が起きると最大10.4mの津波に襲われるという想定されている。市街地が沈んでしまった場合は復興にとっても時間がかかることが予想される。

市内には5つの小学校があり、3校については津波発生時には小学生なら溺れる1メートルの高さとなる立地で、他2校についても土砂災害のリスクがある。小学生自らが防災の意識と知識を高め、自身の身を守る力をつける必要がある。親や大人へ防災意識を波及させ、地域ぐるみの防災に強い町づくりを行う。

本事業実施後も、キッズ防災士の認定制度制定に向けて防災士の会や消防等の公的機関と連携し、継続的に取り組んでいく。

また、災害時を想定して炊き出し訓練を行う。防災活動を行っているNPO法人と連携し、炊き出しの材料や調理方法の指導をいただき、実際の災害時に備える。

テーマに対する成果指標	事業実施前	目標
逗子キッズ防災士認定制度制定	-	1件
炊き出し訓練	-	1件

事業実施後の効果

逗子キッズ防災士養成への推進
視察先女性部との交流

ひろしま防災減災支援協会にて研修を受け、防災と減災の重要性およびキッズ防災士の育成について学び、本会の行事である「逗子市民まつり」において市民向けに減災の普及を行うことができた。また、逗子キッズ防災士養成に向けて、「逗子防災士の会」と検討を進めることができた。

さらに、視察先の宮島町商工会女性部との交流を通じて、豪雨災害時の体験談を聴取し、被災時における女性部の役割を学び、今後の女性部事業に防災の視点を取り入れる契機となった。

課題に対する解決策

子供向けのキッズ防災士の認定制度を構築し、防災リーダーを育成する

子どもたちが防災意識への行動を起こすことで、大人も行動せざるを得ない状況を形成し、小学生から防災の意識を高め士気をあげるために、キッズ防災士の認定制度を作り、子どもの防災リーダーを育成する。

キッズ防災士の認定制度をしているひろしま防災支援協会に赴き、キッズ防災士について学ぶ。キッズ防災士は、防災や減災の正しい知識を習得し、災害時の行動を理解し、地域や家庭の防災の輪を広げる役目となる。研修で得たことを踏まえ逗子市にある「逗子防災士の会」と一緒に「逗子キッズ防災士」認定について検討を重ねていく。

キッズ防災士制度に取り組むことで、子どもたちの防災意識はもとより大人の防災意識も高まることが期待される。

BC型補助金を活用すると、商工会女性部の予算内では難しい事業も実現可能になります。

また、地域に貢献でき、女性部の活性化を図ることも出来ました。

部員の想いを形にするために、ぜひ利用してください。



逗子市商工会 女性部
齋藤 マリ子 前部長

自衛隊から学ぶ防災視察研修会

～地震に備えるために今できる防災を学ぶ～

補助事業実施者	高知商工会議所女性会
取り組むテーマ	南海トラフ巨大地震に備えるために自分たちにできる地震防災について自衛隊から学ぶ
グループ構成員数	18人
補助金額	50万円
補助経費区分	旅費

現状の課題について

高知県は、南海トラフ巨大地震による被害が大きい地域。地震が発生した場合には甚大な被害が予想される。一方で、防災に対大な被害が予測する県民の意識や備えは不十分である。

課題に対する解決策

自衛隊員から地震や津波に対する防災の取り組みを学ぶ研修会を実施。参加した事業者が自社の従業員や家族等へ情報を展開・共有することにより地域全体での防災意識の向上を図る。

「南海トラフ巨大地震による被害想定概要」によると、高知県は全壊棟数約15万棟、死者数約4万人、断水、停電によるライフライン被害に遭うと予測されている。

前回の南海トラフ地震は、1946年の昭和南海地震で、多くの県民は体験していないこともあり、県民の防災意識は高くない。

上記を踏まえ、現状の課題は以下2点

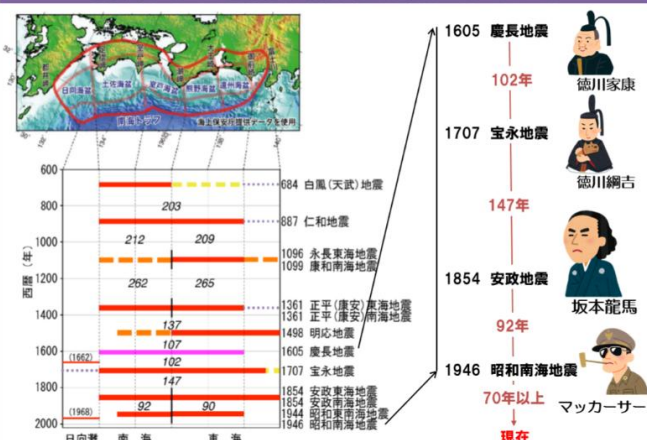
- ①津波早期避難率の向上のために、地震や津波に対する被害を想定した備えを行い、災害発生時の取るべき行動を認識すること
- ②被災後の事業活動再開を早めるため、高知県内で事業をいかに継続していくか事前に検討しておくこと

実際に災害派遣にて現場を見てきた自衛隊から、地震や津波に対する防災の取り組みを学ぶ。これにより、参加した事業者が学びを自社に持ち帰り、従業員教育や、家族、近所との連携に役立ててもらおう。加えて、防災意識が向上し、津波早期避難率の向上が見込まれる。

また、被災後の事業者における事業活動の継続方法については、「事業継続力強化計画」を策定する。これにより、災害対応力を高める。

テーマに対する 成果指標	事業 実施前	事業 実施後
事業継続力強化計画策定 セミナーへ参加	0件	0件
事業継続力強化計画の策定	0件	5件

南海トラフ地震は繰り返し発生している



今回、防災意識の向上や「事業継続力強化計画」策定の重要性を実感する、非常に貴重な機会となりました。また、常に有事に備え、緊張感をもって活動されている隊員の方々の姿を拝見し、女性会としても平和な日常を当たり前と思わず、日々の備えを見直していこうと強く決意した一日となりました。



高知商工会議所 女性会
梶原 会長